

事業の調整を進め 自治区の均衡を図る

平成20年第1回奥州市議会定例会の開会に当たり、20年度の市政運営の基本方針、主要な施策について所信の一端を述べ、議員各位、市民の皆様にご理解とご協力をお願いするものです。18年2月に奥州市が誕生してから2年が経過しました。これまでわたしたちは、清新で公正かつ透明性の高い市政の実現と、対話の市政、市民主体の市政を基本とし、奥州市の一体感の醸成と各自治区の均衡ある発展を目指し、全力で諸施策を進めてきました。

今、本市は、岩手競馬の存続、



3度にわたる経費削減努力などで19年度は黒字を確保した岩手競馬

総合水沢病院の経営健全化や医師の確保などさまざまな課題が山積しており、市議会、市民の皆様のご支援とご協力を賜わりながら、副県都構築に向け、情熱と信念を持って意欲的に取り組めます。

我が国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など企業部門の好調さが家計部門へ波及し、今後も民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる一方、サブプライム住宅ローン問題を背景とする金融資本市場の変動や、原油価格の高騰などが与える影響については留意する必要があります。依然として厳しい経済環境となっています。

国は、これまでの財政健全化の努力を今後とも継続していく方針を打ち出しています。歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、地方財政に対しても自助努力を促し、地方財政計画の歳出規模を抑制しようとしています。20年度の地方交付税が地方再生対策費の創設により、前年度並み程度確保される見通しではあるものの、将来見通しは不透明であり、さらに公債費が高い水準で推移することなどにより、多額の財源不足が見込まれています。本市においても、一般財源総額が減少する中で、新たな課題やニーズへの対応が求められています。

副県都構築に意欲的に取り組む

相原正明市長は、2月22日開会の平成20年第1回市議会定例会初日に、本年度の市政運営の基本となる施政方針を述べました。その要旨を紹介します。

こうした状況の中、20年度予算編成に当たっては、主要事業の確実な実施と、事務事業の未調整部分を調整して自治区間の均衡を図るなど、奥州市としてふさわしい姿の早期確立を目指します。また経常的な事務事業では歳出削減と歳入確保に努めるなど、財政基盤の安定に向け鋭意取り組むことにしています。合併3年目の本年は、「歴史息づく健康文化都市 産業の力みなぎる副県都」の実現に向け、「副県都構築構想」の推進、平泉の世界文化遺産登録を契機とした文化・観光・産業の振興、新市建設計画・総合計画に位置付けた事業の実施、「副県都をめぐす戦略プロジェクト」の推進に積極的に取り組むとともに、各分野にわたる施策を着実に実施します。

世界遺産登録控え 受け入れ態勢整備

「副県都をめぐす戦略プロジェクト」の推進について述べます。

1点目の「世界文化遺産を核とした文化交流・観光プロジェクト」については、「平泉の文化遺産」の世界遺産登録が、いよいよ本年7月の登録決定を待つところとなりました。登録されると、この地の文化が「人類共

通の宝」となることから、確実に後世に引き継いでいかなければなりません。「白鳥館遺跡」「長者ヶ原廃寺跡」の保護とその周辺の景観保全に努めるとともに、世界遺産を生かした観光振興、文化振興、コミュニティビジネスの創出など地域づくりを、市民との協働、関係機関・団体との連携を図りながら推進します。

世界遺産登録は年々厳しさを増しており、最後まで気を許すことなく全力で取り組みを進め、来訪者の万全な受け入れ態勢を整えていきます。

2点目の「子育て環境ナンバーワンプロジェクト」は、子育て環境ナンバーワンプランを基本に、19年度に設置した子育て総合支援センター（子育て相談総合窓口）、子育て支援に積極的に取り組む企業を顕彰する子育て支援優良企業表彰制度など、子育て環境の一層の充実を図ります。

3点目の「知識集積型都市・高度教育都市構築プロジェクト」は、大学など高等教育機関の知的資源を産業活動、人材育成、コミュニティの活動に生かし、人と産業が集積する自律的・創造的な都市づくりを進めるため、高等教育機関の誘致活動や産・学・官の連携強化、産業の育成支援などを推進します。

合併成果の実感に 懸命の努力を継続

ことは、本市出身の斎藤實元内閣総理大臣の生誕150年に当たります。市長室には、同翁が内閣総理大臣を辞した直後の昭和9年秋にしたためた「独座鎮寰宇」(ひとり座して天下を鎮める)の書が掲げられています。誠実・温容の人柄そのままの素

朴ともいえる筆致であり、毎日眺めながら市長の職務を行っています。当時77歳の齋藤翁は、何を思いこの書をしたためたのでしょうか。

昭和7年の5・15事件直後に首相就任の本命が降り、挙国一致内閣を組閣。軍部抑制と国際関係の回復や疲弊した農村の救済など「自力更生」を掲げ、国政に精魂を傾けた2年1月余でありました。首相の重責からの

施政方針

平成20年度

解放感と、なお国政を見守らねばならないという思いの中で、書かれたような気がします。字体には、どこか落ち着いたすがすがしさと強い意思を残す重々しさが同居していると感じられます。

今、奥州市は平成の大合併の大波の中で5市町村合併を成し遂げ、13万副県都を目指して、最初の市長公選任期4年の折り返し点に入ろうとしています。

合併の成果を市民に実感していただくため、懸命の努力を続けているところですが、課題は山積し、ゴールはなお彼方にあるかのようです。

ここに、郷土の偉人、斎藤實翁の遺徳や艱難辛苦の歩みに思いをいたしつつ、市政発展への決意を新たにするとともに、議員各位をはじめ、市民の皆様の一層のご理解とご協力を切にお願いし、施政方針とします。

(施政方針から本年度の(特) 徹的な事業を中心に抜粋)

要に応えられるよう、20年度に大区画工業用地の工場適地開発可能性調査を実施

【競馬事業】

■水沢競馬場の所在地として岩手競馬の興隆を図るため、官民一体となった支援対策の推進

4 すこやかで心豊かに暮らせるまちづくり

【親と子の健康づくり・子育てしやすい環境づくりの推進】

■妊婦健康診査の充実
■老朽化や待機児童の解消のための保育所の整備、放課後児童クラブの増設などによる学童保育の充実

【地域福祉推進体制の構築】

■「奥州市地域福祉計画」の策定

【地域に根ざした医療の充実】

■20年度にまとまる総合水沢病院の経営改革を不返転の決意で実施

5 人にやさしい楽しく暮らせるまちづくり

【道路網などの整備・都市計画】

■市民から要望の多い生活関連道路や交通安全施設整備は、緊急性、重要性、優先度を考慮して対応
■北上川治水対策は、国、県に強い働き掛けを継続

■まちづくりの方向性を示す「都市計画マスタープラン」の策定準備

【情報通信基盤の整備】

■光ファイバネットワークなどを活用した高速通信環境の向上と、テレビ放送難視聴の解消

【上水道・簡易水道】

■市町村合併時の協定事項である水道料金の統一は、20年7月から実施予定

6 新しい奥州を担う人づくり

■小学校の少人数指導に対応する講師を市独自で配置

■中学生の海外派遣事業を20年度から統一し、姉妹都市のグレーター・シェパートン市（オーストラリア）との相互交流を実施

■スポーツ日本一支援プロジェクトを展開し、競技力の向上と子どもの体力向上に取り組む

その他の施策の推進

■市内30カ所程度で市政懇談会開催

■合併後2年が経過したことから本市の合併成果の検証と、新しい市町村合併に向けた研究を実施

部門別重点事業

1 豊かな自然と共生する快適で安全なまちづくり

【環境・ごみ減量対策の推進】

■「(仮)奥州市環境基本計画」を策定
■ごみ、リサイクル分別収集の方法を21年度から統一するための準備
■一般廃棄物最終処分場の20年度着工（事業主体・奥州金ヶ崎行政事務組合）

【生活安全・防災対策】

■全国主要都市ワーストレベルの交通死亡事故の発生を抑制
■消費生活相談員の増員
■市内消防団の21年4月統合に向けた調整（20年度に各自治区消防団合同の防災訓練を実施）

2 みんなで創る自立したまちづくり

【市民に開かれたまちづくり・市民参画】

■市民と行政との協働のまちづくり推進に「自治基本条例」を制定
■「市民が選択する市民公益活動団体への支援に関する条例」により、市民公益活動団体の支援と市民の市政参加の機会を提供

【地区センター】

■住民が自主的、主体的に創意工夫あふれるコミュニティ活動を実践する拠点として、20年度から前沢区、胆沢区、衣川区にも実態に即した形で導入

3 活力と賑わいと豊かさのあるまちづくり

【農業の振興】

■関係団体と連携し、集落営農組織・担い手の核となる認定農業者・農業後継者の育成や条件整備に努める
■農産物のブランド化と一層の流通販路拡大を推進
■活力ある農村の形成に向け、グリーン・ツーリズムや産直活動などの支援と地産地消に取り組む

【商業・観光・物産の振興】

■水沢区中心市街地を計画区域とした「中心市街地活性化基本計画」の策定
■地域の魅力向上、地域ぐるみの魅力ある事業・イベントの創出、観光ルートの設定など、滞在型観光への移行に向けた取り組み

【企業誘致と産学官連携の推進】

■自動車関連メーカーなどの用地需